

放射性物質環境汚染状況監視等調査に必要な経費

12.7億円（11.2億円）

監視情報課

＜事業の目的・内容＞

- 必要な除染箇所の確認など、被災地の復旧・復興や被災地の住民の安心のため、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の放射能の測定及び情報提供を行います。

原子力規制委員会

- (1) 環境放射線モニタリング情報の公開
 - －環境放射線モニタリング情報ポータルサイトの運営
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の中長期的な推移の把握等
 - －地上からの空間線量率等のモニタリング
 - －航空機による空間線量率のモニタリング
 - －閉鎖的海域におけるモニタリング
 - －海域モニタリング（ALPS処理水の海洋放出に関連する海域モニタリングを含む）
 - －IAEAとの分析機関間比較

農林水産省

- ・農地等のモニタリング

※ 復興庁で一括計上し、各省に配分

＜事業スキーム＞

国

委託・請負
→

研究機関、民間団体等

＜具体的な成果イメージ＞

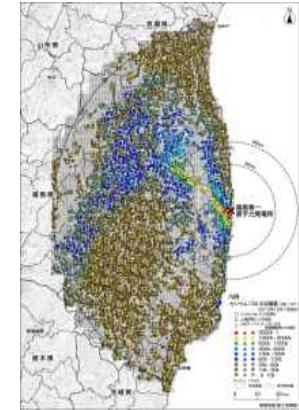
- 環境放射線モニタリング情報ポータルサイトの運営(東日本大震災復興に係る部分)



- 航空機による空間線量率のモニタリング



- 地上からの空間線量率等のモニタリング

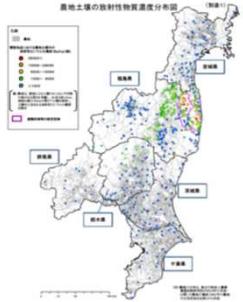


- 閉鎖的海域におけるモニタリング

- ALPS処理水の海洋放出に関連する海域モニタリング
- IAEAとの分析機関間比較



- 農地等のモニタリング(農林水産省実施分)



・放射性物質による環境の汚染状況の監視、把握

・今後必要な除染箇所の確認、被災地の復旧・復興や住民の安心に必要な情報を提供

環境放射線測定等に必要な経費

12.8億円（15.7億円）

監視情報課

＜事業の目的・内容＞

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故対応として、周辺地域の早期環境回復及び生活環境に対する住民の不安を払拭するため、平成23年から25年にかけて福島県を中心としモニタリングポスト（可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム）を約3,700台程度整備した。当該モニタリングポストを安定稼働させるため、機器の稼働状況調査、維持管理、再配置等を行い、測定した空間線量率を公表し、国民に対して情報を継続して提供している。また、住民及び自治体自らが空間線量率を測定できるように福島県内に放射線測定機器を無償貸与している。
- 令和元年5月の原子力規制委員会で、当該モニタリングポストを正面存続させることが決定された。当該モニタリングポストは、既に耐用年数を経過しておりかつ、一部のモニタリングポストはその製造も終了している。今後も安定した稼働を維持するため、機器の更新（部分的及び全面）を行うとともに、点検校正・保守等を行う。



リアルタイム線量測定システム



可搬型モニタリングポスト

＜具体的な成果イメージ＞

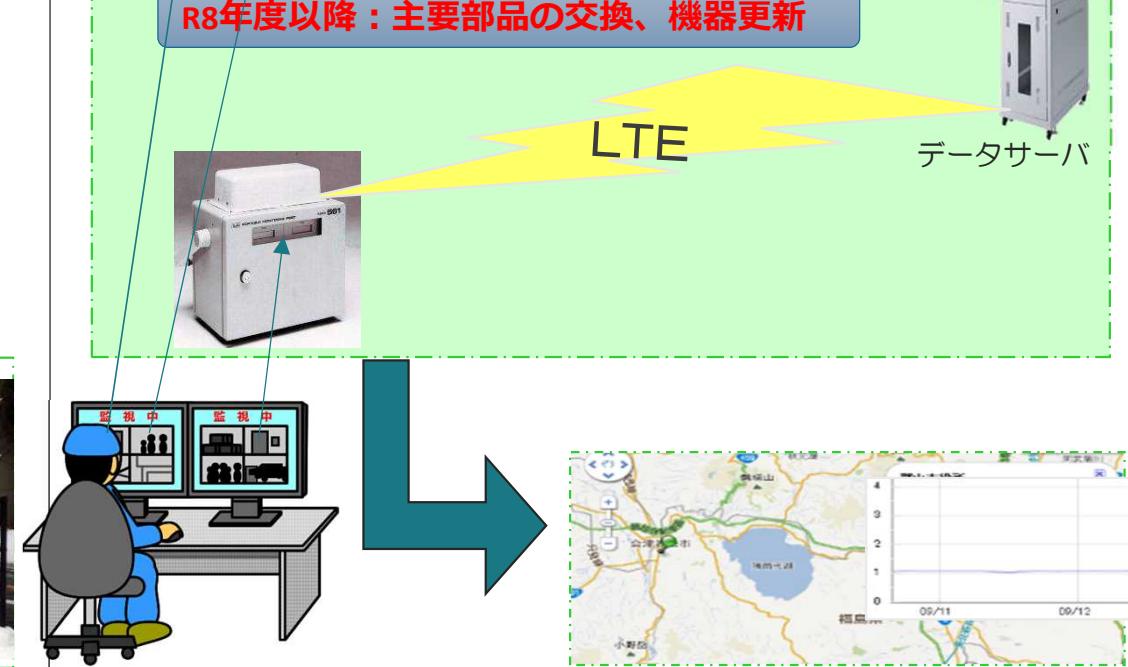
○リアルタイム線量測定システム

R8年度以降：主要部品の交換



○可搬型モニタリングポスト

R8年度以降：主要部品の交換、機器更新



ウェブサイト上で測定結果を公表

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業

4. 2億円（0億円）

監視情報課

＜事業の目的・内容＞

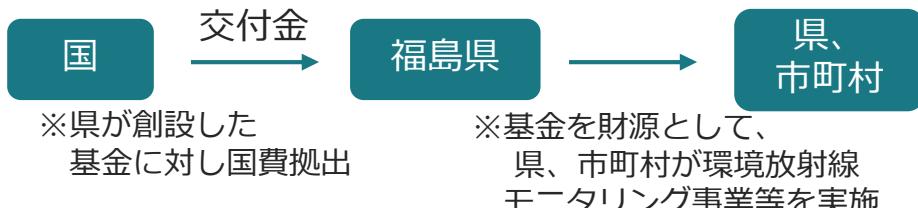
＜事業の背景＞

- 原子力災害対策本部による避難指示区域等の見直しが完了し、今後住民の帰還が本格化することが見込まれることから、安心の観点より住民のニーズに応じたきめ細かな放射線モニタリングを実施する必要があります。
- このためこれらの地域において、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する使途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。

＜事業の内容＞

- (1) 住民の個別要望に応えたモニタリングの実施に必要な費用を交付します。
- (2) 環境試料のモニタリングに必要な機器の整備や核種分析をするための費用等を交付します。

＜事業スキーム＞



＜具体的な成果イメージ＞

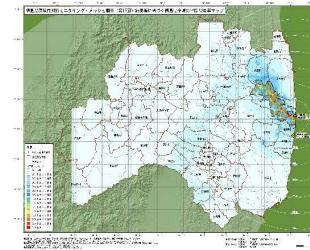
○空間線量率測定

➢ 移動モニタリング

学校・公園・観光地等の県民が集まる施設の空間線量率を測定県内を概ね2km四方によるメッシュ調査

➢ 走行サーベイ

県内のバス会社、高速道路会社、郵便事業者等と協力し車載型の放射線量率測定器を保有車両に搭載し、道路上の放射線量率を測定



○環境試料の核種測定

➢ 大気浮遊じん・大気降下物測定

ダストサンプラーや水盤を用いて大気中の放射性物質の飛散状況を測定

➢ 公共用水域等の測定

河川、湖沼、港湾などにおける放射性物質濃度を測定



○モニタリング結果の公表

➢ 福島県放射能測定マップ

福島県全域で行われている放射線モニタリング結果をまとめ、ウェブサイト上で公表

➢ 環境放射線モニタリング広報誌「ふくモニ」

放射線モニタリングの状況や監視体制等の状況についての広報誌を発行



○市町村モニタリング事業補助

➢ 環境放射線モニタリング対策補助金

市町村において、住民のニーズに合わせて実施する環境放射線モニタリング事業に対する補助

※市町村実施事業：住宅地等定点モニタリング、大気浮遊じんモニタリング等



帰還する住民の安心の確保